



様式第5号（第5条関係）

令和元年5月21日

益田市議会議長
弘中 英樹 様

議員 寺戸 真二



益田市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項に基づき、下記のとおり提出します。

令和元年度（前期）政務活動費収支報告書

1 収 入

政務活動費 60,000 円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調査研究費	63,300	1. 町田市役所 2. 立川子ども未来センター
研修費		
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務所費		
合 計	63,300	

3 残 額 0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

政務活動費支出報告（調査研究費）

視察先	1. 東京都 町田市 5/9 2. 東京都 立川市 5/9
調査日	令和元年 5月 8日 ~ 令和 元年 5月 10日
視察内容	1. 町田市議会「町田市議会改革（活性化）の取り組み」 2. 立川市子ども未来センター「子ども未来センターを活用した子ども支援」
経費	<p>交通費 63,300円(ホテルパック) 宿泊費 円</p> <p>市内電車 円 JR 円</p> <p>市内電車 円 円</p>
所感	<p>1. 町田市役所 若林市議會議長様、古谷事務局長様より、「町田市議会改革（活性化）の取組について」お伺いした。</p> <p>(概要)</p> <p>(1) 市の概況 人口 428,706名、1市4町の合併により誕生した商業都市で、新宿、横浜への通勤が30分以内のベットタウンである。 人口構成は、0~14才の年少人口53,784名、15才~64才の生産年齢人口260,389名、65才以上の老齢人口114,532名となっている。生産年齢人口は全人口の61%を占める。</p> <p>(2) 町田市議会改革（活性化）の取組について</p> <p>①市議会への関心は毎年行われる市民意識調査報告書により数値化されており、前回の調査では関心がある7.7%、まあまあ関心がある28.0%、あまり関心がない42.1%、関心がない20.1%、無回答2.1%であった。関心がある、まあまあ関心がある、のウェイトは全体の35%で直近5年間の傾向は同じであった。</p> <p>②議員定数は改選の都度 定数削減の話は出るが、1万人に一人として36名を定数としている。</p> <p>以下 調査項目に従って質疑した。</p> <p>①主権者教育支援事業の取組状況 平成29年11月に初めて開催。参加者をグループに分け、「町田をどう創る」をテーマに議員を交えてワークショップを行い、本会議場で成果発表している。</p>

②全員協議会の公開状況

平成10年11月から原則公開としているが、傍聴者はいない。なお、傍聴しやすいように、傍聴人受付名簿は廃止して、傍聴券の配布のみとしている。

③議員の育児休暇

平成20年に会議規則にある欠席届に「育児」を追加した。

④各常任委員会による市民団体等の懇談会の状況

平成30年度7団体実施。議会としてどのように取り組んでいるのか意見交換するのが目的。

⑤議場の電子表決

平成22年の新庁舎への移転に伴い、ボタン式を導入した。

⑥議案のカルテ

平成23年10月よりホームページ上に「議案のカルテ」を掲載。委員会の審査状況から議決結果まで概ね2日以内に公表する。

議事録の公表では何ヶ月も先になり、効果的である。

⑦議場や委員会でのパソコン・タブレットの使用状況

平成23年12月からパソコン、タブレットの持ち込みを開始した。使用にあたっては、無作為な利用は厳禁とした。

なお、パソコン、タブレットの使用は0か100ではなく、これまで通りの紙ベースでの資料配布を望む議員もいる。

また、タブレットは同じ性能の物を使わないと効果がない。

⑧決算認定を各常任委員会で実施することのメリット

平成28年12月より実施。議案の審議と予算の審議を常任委員会で行うことにより、委員会で出された意見が次年度に反映することが出来る。

⑨議会だより作成の状況

議会だよりを新聞の折り込み広告で配布していたが、新聞の購読が6割のため、JRや学校等の公共機関に置いて配布して来た。平成28年7月からは、市内スーパーでも配布している。

⑩ポスターのバスへの掲出状況

平成27年第2回定例会から、「市議会を開きます」ポスターをバスに掲出している。市議会定例会や委員会の傍聴、インターネットを見てもらうことを目的としている。

(所感)

- ① 町田市議会には、平成30年1月から12月までの一年間に100の自治体や団体が視察をされています。今回 対応して頂いた議会事務局には、職員17名、嘱託2名の19名体制で業務を執行されていましたが、来訪者に対する「おもてなしの心」が印象に残りました。一例としては、会議の席に益田市と町田市の市章を旗にして、会議席の中央テーブルに置

いてあり、これを見ただけで心が和みました。この「おもてなしの心」の風評が広まり訪問者が多いのではと推察します。

②議会改革の説明においては、これまでの取組を資料本として項目ごとに整理されており、経過が一目瞭然に見て取れ調査項目以外にも改革された多くの内容について参考になりました。

改革していくには見える化（ただ見るのではなく、見て行動に移す）の必要性を改めて認識しました。

2. 立川市子ども未来センター

初鹿センター長様、秋武教育支援課長様より、「子ども未来センターを活用した子ども支援」について伺いました。

(概要)

(1) 市の概況

人口 183,923名、東京都のほぼ中央西に位置し、都心から30km県内にある。

人口構成は、0～14才の年少人口22,293名、15才～64才の生産年齢人口116,918名、65才以上の老齢人口44,712名となっている。生産年齢人口は全人口の63.6%を占める。

(2) 立川市子ども未来センターの概要

①平成22年に旧庁舎の跡地利用として、子育て推進の方針が出され庁舎を改修して設置された施設である。目的は、子育て・教育、文化芸術活動及び市民活動を支援するとともに、地域の賑わいを創出することとして平成24年に開設されている。事業運営は平成24年12月から平成36年の3月までの指定管理により運営されている。

②また、行政窓口として、子供な対する途切れすき間のない支援の取組を目的に、子ども教育部子ども家庭支援センターと教育部教育支援課の2課が事務所内に同室して、部署の垣根を超えた横断的支援体制を特色としている。なお、各課で知り得た個人情報については、公務員の守秘義務を前面に出し、情報のセキュリティーを行っている。

以下 調査項目に従って質疑した。

①子ども未来センターを活用した子ども支援について

子ども家庭総合相談や発達相談・就学相談・教育相談機能を一ヵ所に集約して、子供に関するあらゆる相談を受け付けている。

②子ども子育て支援の状況

学校に入る前と入った後の子供に対して、担当課を横断した途切れない支援が出来る体制を整えている。

③ファミリー・サポート・センター事業の実施状況について

子育ての手助けが欲しい方（依頼会員）とお手伝いできる方（援助会員）が相互に連携して支援をしている。平成29年度援助会員316名、依頼会員1,792名、両会員100名 合計2,208名の登録がある。依頼会員と援助会員のマッチングはアドバイザーが行っているが、援助会員の確保には苦慮している。この対策として「子育てエンジョイ」を発刊して、援助会員の表彰や体験発表等を掲載して会員獲得の啓発に努めている。

④子育てひろばの運営状況

乳幼児と保護者が気楽に集い、交流する場としている。おなじ環境にある保護者的心のサポートとなって喜ばれている。

平成29年度の利用者数は14カ所で93,543名利用している。開所は月曜から金曜日で年間254日。相談が主で子育ての解消と育児相談が主であり、内容によっては、子育て相談課等の専門担当課に引き継いでいる。

⑤保護者、利用者の利用状況と声

ファミリー・サポート・センター事業が子育ての保護者に取っては、生活のリズムの中もあり、第二のおじいちゃん、おばあちゃんとして大変好評を受けています。平成29年度の活動件数8,318件で件数の上位は 障がいを持つ児童への援助、保育所・幼稚園の送迎、子どもの習い事への援助等。

⑥子育て支援啓発活動

事業はやっていても、参加者が少ない。啓発活動の必要性を感じている。行政からの説明ではなく、子育てについて気軽に話ができる場所を提供して、市民の間から啓発活動の醸成に取り組んでいる。

一例として 双子・三つ子ちゃんおしゃべり会、ひとり親のおしゃべりコーヒー、おしゃべりコーヒータンぽぽ 等のサロン開設。

(所感)

①行政が子供の子育て支援を目的に、二つの課が連携して切れ目のない支援体制を整えている現場を視察して、先進事例であり参考にすべきと感じました。

②施設見学において、立川まんがパークが施設内に設置されており、約40,000冊の漫画が入場料大人400円、子供200円で一日中見られ、また部屋の構造は昭和の古民家をコンセプトに、畳や押し入れを取り入れた作りとなっており、誰にも親しみやすさを感じました。参考にすべき事柄であります。

以上

領 収 証

No 011972

平成 9 年 4 月 25 日

寺 戸 真 二 様

領収金額	百万	7	6	3	8	0	0	円
------	----	---	---	---	---	---	---	---

但し 5/8 石見駅東京ホテルパック代として

上記金額正に領収致しました



島根県知事登録 2-9号 全旅協保証社員

株式会社 全国観光公社

〒698-0023 島根県益田市常盤町5番29号
TEL (0866) 22-1144
FAX (0866) 22-1141
E-mail : info@zenkannet.jp

